



2023年度（2024年3月期）
第2四半期決算説明会

2023年10月26日



- ◆ 2023年度第2四半期（連結）対前年同期は、都市ガス・電力販売量減等による「エネルギー・ソリューション」の売上減、調達費用減等による「電力」の利益増等により、減収増益。
- ◆ 2023年度通期見通し（連結）対前回見通しは、原料費調整に伴う都市ガス単価増等による「エネルギー・ソリューション」の売上増、経済フレーム変更による「海外」の利益増、不動産収入の増による「都市ビジネス」の利益増等により、増収増益の見込み。
- ◆ 当社の豪州子会社であるTokyo Gas Australia Pty Ltdの子会社5社（4プロジェクト）の、米国EIG Global Energy Partners, LLCの子会社MidOcean Energy Holdings Pty Ltdへの譲渡については、引き続き売却に向けて対応中。本件譲渡の影響は、第2四半期実績（連結）及び通期見通し（連結）に含んでいない。



2023年度2Q実績（連結）売上高・利益等（2023.4.1－2023.9.30）

対前年度実績

4

ポイント 減収増益

(+/-▲は利益に対する影響を示す、億円)

売上高	▲885	都市ガス・電力販売量減等による「エネルギー・ソリューション」の売上減 等	
営業費用	+1,278	都市ガス・電力販売量減等による「エネルギー・ソリューション」の原材料費減 等	
営業利益	+393	調達費用減等による「電力」の利益増 等	
特別損益	+22	当期 49：（特別利益）投資有価証券売却益24、長期貸付金評価益24 前期 27：（特別利益）投資有価証券売却益27	

(単位：億円)

	2023年度2Q	2022年度2Q	増減	%	経済フレーム	2023年度2Q	2022年度2Q
都市ガス販売量（百万m ³ 、45MJ）	5,128	5,884	▲756	▲12.9	為替レート(¥/\$)	141.06 (+7.03)	134.03
電力販売量（百万kWh）	12,570	17,018	▲4,448	▲26.1	原油価格(\$/bbl)	83.51 (▲28.35)	111.86
売上高	12,727	13,612	▲885	▲6.5	平均気温（℃）	23.8 (+1.1)	22.7
営業費用	11,430	12,708	▲1,278	▲10.1	年金	2023年度2Q	
営業利益	1,297	904	393	43.4	運用利回り ※コスト控除後	▲0.03%	
セグメント利益（営業利益+持分法損益）	1,321	939	382	40.7	期末資産（億円）	2,390	
経常利益 …①	1,476	1,086	390	35.9			
特別損益	49	27	22	84.4			
親会社株主に帰属する当期純利益	1,039	716	323	45.1			
気温影響 …②	▲37	▲5	▲32	—			
スライド差 …③ （都市ガス+LNG販売）	584 (474+110)	333 (293+40)	251 (181+70)	—			
年金数理差異償却額 …④	11	▲21	32	—			
補正経常利益 …①-（②+③+④）	918	779	139	17.8			

<期待運用収益率：2％>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

第2四半期の業績は「減収増益」となりました。

売上高は、▲885億円減となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、都市ガスおよび電力販売量減等による売上の減が主な要因です。

営業費用は、▲1,278億円減となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、都市ガスおよび電力の販売量減少等に伴う原材料費減が主な要因です。

この結果、営業利益は+393億円増の1,297億円、経常利益は+390億円増の1,476億円となりました。特別利益として、投資有価証券売却益24億円、長期貸付金評価益24億円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、+323億円増の1,039億円となりました。

2023年度2Q実績 セグメント別 売上高・利益

対前年度実績

5

(単位: 億円)

	売上高 ※3				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	2023年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	増減	%	2023年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	増減	%
エネルギー・ソリューション ※1 (持分法損益含む)	11,530	12,547	▲1,017	▲8.1	1,301	804	497	61.8
ガス ※2	7,086	7,195	▲109	▲1.5	920	643	277	43.1
電力	3,249	3,736	▲487	▲13.0	270	▲42	312	—
ネットワーク	1,534	1,574	▲40	▲2.5	▲200	▲161	▲39	—
海外	646	758	▲112	▲14.7	217	364	▲147	▲40.5
(持分法損益)	—	—	—	—	9	30	▲21	▲67.5
都市ビジネス (持分法損益含む)	354	301	53	17.6	115	81	34	41.3
調整額 ※4	▲1,339	▲1,569	230	—	▲113	▲150	37	—
セグメント合計額	12,727	13,612	▲885	▲6.5	1,321	939	382	40.7
(持分法損益)	—	—	—	—	23	34	▲11	▲30.6

※1 「都市ガス (NW除く)」、「LNG販売」、「トレーディング」、「電力」、「EPC・O&M」等を含みます。

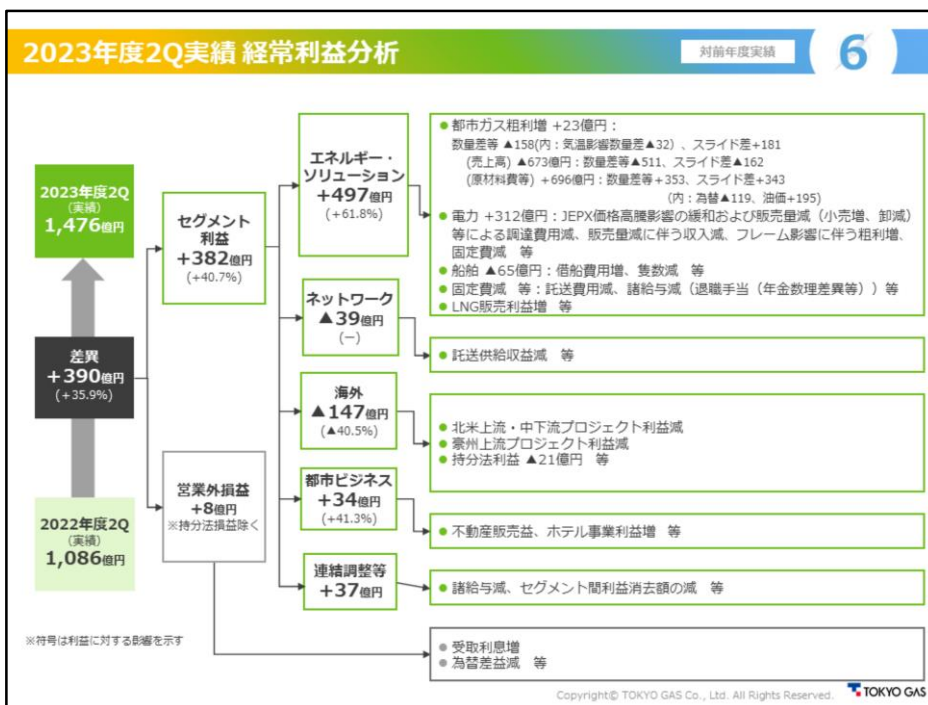
※2 「都市ガス (NW除く)」、「LNG販売」、「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいません。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なもの、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。



エネルギー・ソリューションセグメントにおける+497億円の増益は、都市ガスのスライド差等による粗利増、電力事業における、JEPX影響の緩和等に伴う調達費用の減等が主な要因です。

ネットワークセグメントは、主に託送供給収益の減により、▲39億円の減益となりました。

海外セグメントは、主にガス価格下落に伴う北米プロジェクトの利益減等により、▲147億円の減益となりました。

都市ビジネスセグメントは、不動産販売による利益増や、ホテル事業において、稼働増に伴う利益増があったこと等により、+34億円の増益となりました。

2023年度2Q実績（連結）ガス販売量・件数

対前年度実績

7

都市ガス販売量

▲756百万m³
(▲12.9%)の減少
うち気温影響
▲24百万m³、▲0.4%の減少

■家庭用 ▲66百万m³(▲6.3%)

気温要因 ▲55百万m³

日数影響 ▲1百万m³

お客さま件数 9百万m³

その他 ▲19百万m³

■業務用 +31百万m³(+2.9%)

気温要因 +34百万m³

日数影響 ▲2百万m³

お客さま件数 +1百万m³

その他 ▲2百万m³

■工業用 ▲692百万m³(▲22.9%)

一般工業用 +4百万m³

発電専用 ▲696百万m³

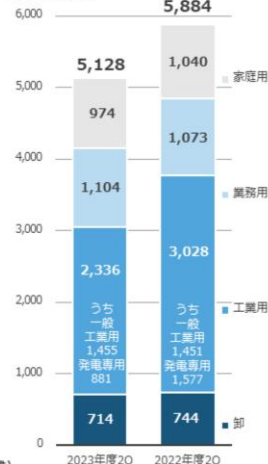
■卸 ▲30百万m³(▲3.9%)

気温要因 ▲3百万m³

その他 ▲27百万m³

卸供給先の需要減等

(単位：百万m³)



件数、LNG販売量、平均気温

	2023年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	増減
小売お客さま件数 (万件) ※1	875.4	867.2	+8.2 (+0.9%)
取付メーター数 (万件) ※2	1,237.6	1,225.2	+12.4 (+1.0%)
LNG販売量 (千t)	1,076	691	+385 (+55.8%)
平均気温 (℃)	23.8	22.7	+1.1

※1 ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数

※2 導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量 (百万m³)

	2023年度 2Q実績	2022年度 2Q実績	増減
都市ガス販売量	5,128	5,884	▲756 (▲12.9%)
トーリングによる ガス自家使用量	1,219	1,381	▲162 (▲11.7%)
LNG販売量 (m ³ 換算)	1,345	863	+482 (+55.8%)
合計	7,692	8,129	▲437 (▲5.4%)

当社（連結）都市ガス小売お客さま件数推移（万件）

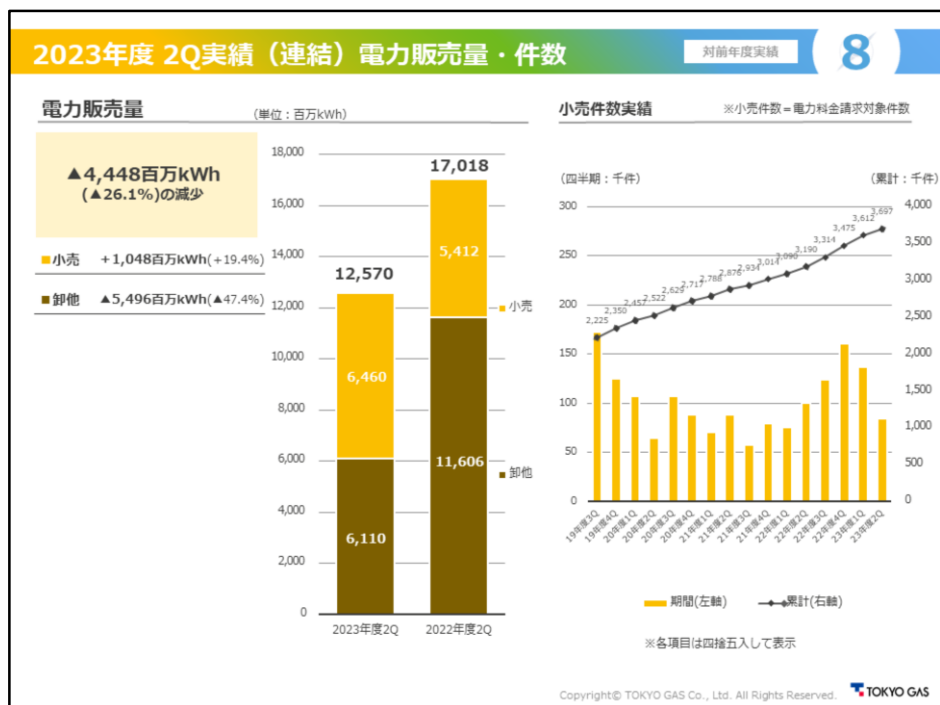
	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2022.6	2022.9	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9
件数 (増減)	1,026.9 (—)	1,020.9 (▲6.0)	982.1 (▲38.8)	912.9 (▲69.2)	886.3 (▲26.6)	868.8 (▲17.5)	868.9 (+0.1)	867.2 (▲1.7)	868.8 (+1.6)	870.1 (+1.3)	874.9 (+4.8)	875.4 (+0.5)

小売全額自由化（2017.4）

※各項目は四捨五入して表示

Copyright © TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved

第2四半期までのガス販売量は、業務用では、夏季の高気温影響での空調需要の増がある一方、高気温影響による家庭用の需要減、工業用での発電専用のお客さまの需要減等により、全体では▲12.9%減となりました。



第2四半期までの電力販売量は、全体では▲26.1%減となりました。小売においては、契約件数の増加、夏季の高気温の影響による需要増等により+19.4%増、卸ほかについては、▲47.4%減少しています。



2023年度見通し（連結）（2023.4.1 - 2024.3.31）

10

ポイント 増収増益(対前回見通し)

(+/▲は利益に対する影響を示す、億円)

	対前回 見通し	
売上高	+690	原料費調整に伴う都市ガス単価増等による「エネルギー・ソリューション」の売上増 等
営業費用	▲650	経済フレーム変更による「ガス」の原材料費増 等
営業利益	+40	経済フレーム変更による「海外」の利益増、不動産収入の増による「都市ビジネス」の利益増 等
特別損益	+25	今回 49 : (特別利益) 投資有価証券売却益24、長期貸付金評価益24 前回 24 : (特別利益) 投資有価証券売却益24

(単位：億円)									
	見通し	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%	経済フレーム	見通し
都市ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	11,844	11,905	▲61	▲0.5	12,574	▲730	▲5.8	為替レート (¥/\$)	143.03 (+7.41)
電力販売量 (百万kWh)	26,220	26,730	▲510	▲1.9	34,445	▲8,225	▲23.9	原油価格 (\$/bbl)	86.76 (+5.76)
売上高	27,610	26,920	690	2.6	32,896	▲5,286	▲16.1	平均気温 (℃)	17.1 (+0.7)
営業費用	26,070	25,420	650	2.6	28,681	▲2,611	▲9.1		
営業利益	1,540	1,500	40	2.7	4,214	▲2,674	▲63.5		
セグメント利益 (営業利益+持分法損益)	1,589	1,548	41	2.6	4,170	▲2,581	▲61.9		
経常利益 …①	1,580	1,370	210	15.3	4,088	▲2,508	▲61.4		
特別損益	49	24	25	99.8	▲13	62	—		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,160	1,010	150	14.9	2,809	▲1,649	▲58.7		
気候影響 …②	▲37	▲20	▲17	—	▲43	6	—		
補正項目 スライド差 …③ (都市ガス+LNG販売)	463 (355+108)	600 (460+140)	▲137 (▲105+▲32)	—	2,108 (1,872+236)	▲1,645 (▲1,517+▲128)	—		
年金数理差異償却額 …④	23	23	—	—	▲44	67	—		
補正経常利益 …①・②+③+④	1,131	767	364	47.5	2,067	▲936	▲45.3		

* 3 Q以降：原油価格90.0 \$/bbl、為替レート145円/\$

年次	2022 年度	2021 年度	2020 年度
運用利回り ※コスト控除後	▲1.90%	0.37%	4.94%
割 引 率	年金分 0.809%	0.481%	0.318%
一時 金分	0.373%	0.192%	0.075%
期末資産 (億円)	2,430	2,560	2,630

<期待運用収益率：2 %>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



2023年度通期につきましては、「増収増益」と見通しております。
見通しの前提となる10月以降の経済フレームは、為替レートを1ドル135円から145円に、原油価格については1バレル80ドルから90ドルに、それぞれ変更しております。

売上高は+690億円増と見通しております。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価増等が主な要因です。

一方、営業費用は+650億円増と見通しております。これは、経済フレーム変更による「ガス」の原材料費増等が主な要因です。

この結果、営業利益は+40億円増、営業外利益の増を反映した経常利益は+210億円増、親会社株主に帰属する当期純利益は、+150億円増の1,160億円と見通しております。

2023年度見通し（連結）資産・キャッシュフロー等			11
	2023年度見通し	2022年度実績	(単位: 億円、BS数値は各年度期末時点) 備考
総資産(a)	37,560	35,814	新規設備投資・投融資等の増
自己資本(b)	16,320	15,584	利益剰余金・為替換算調整勘定等の増 純資産 - 非支配株主持分
自己資本比率(b)/(a) ※1	43.5%	43.5%	
ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	44.6%	44.7%	
有利子負債(c)	14,190	12,632	
(内) ハイブリッド社債・ハイブリッドローン	833	833	
D/Eレシオ(c)/(b) ※1	0.87	0.81	
ハイブリッド社債・ハイブリッドローン考慮後	0.82	0.76	
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	1,160	2,809	
1株当たり当期純利益 (円/株)	281.11	646.99	
減価償却(e)	2,120	2,093	
営業キャッシュ・フロー(f) = (d)+(e)	3,280	4,902	純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
投資			
設備投資	2,800	2,132	
投融資 (相殺後)	562	313	
計 (g)	3,362	2,446	
フリーキャッシュフロー= (f) - (g)	▲82	2,455	
ROA (d)/(a)	3.2%	8.3%	純利益/総資産 (期首・期末平均)
ROE (d)/(b)	7.3%	20.0%	純利益/自己資本 (期首・期末平均)
WACC	※2 2.6%	2.4%	
繰還元性向	40%程度	50.3%	[N年度の配当 + (N+1)年度の自己株式取得] / N年度の連結純利益

※1 発行済みハイブリッド社債およびハイブリッドローンの資本性50%を調整
 ※2 WACC算定諸元(2023年度見通し)
 a) 有利子負債コスト: 0.61%(税引後)
 b) 株主資本コスト率: リスクフリーレート 10年国債利回り 0.69%、マーケットリスクプレミアム 6.5%、β値 0.67

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

資産・キャッシュフローの状況等、連結ベースの主要計数の見通しをお示ししています。

2023年度見通し（連結）投資（設備投資・投融資）							12		
(単位: 億円)									
		見通し	内容	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%
設備 投資	エネルギー・ソリューション	1,050		985	65	6.6	747	303	40.5
	ガス ※	491	製造設備 58:その他製造設備 等 業務設備等 433:システム関連 等	487	4	0.7	255	236	92.4
	電力	256	国内再エネ 等	215	41	19.3	239	17	7.2
	ネットワーク	877	供給設備（需要開発・安定供給関連）等	891	▲14	▲1.6	847	30	3.5
	海外	741	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等	767	▲26	▲3.4	304	437	143.7
	都市ビジネス	181	不動産賃貸事業、建物改修 等	219	▲38	▲17.1	245	▲64	▲26.1
	調整額	▲50		▲63	13	—	▲12	▲38	—
	計	2,800		2,800	—	—	2,132	668	31.3
投融資 （回収含まず）	エネルギー・ソリューション	493		522	▲29	▲5.5	424	69	16.2
	ガス ※	1		1	—	—	0	1	—
	電力	15	再エネ事業 等	15	—	—	333	▲318	▲95.4
	ネットワーク	0		0	—	—	0	—	—
	海外	46	上流（豪州）、中下流（アジア）、海外再エネ 等	45	1	2.2	18	28	155.5
	都市ビジネス	29	ESG型不動産開発 等	0	29	—	22	7	31.8
	調整額	—		—	—	—	—	—	—
	計	568		568	—	—	465	103	22.0
設備投資・投融資合計		3,368	回収含まず	3,368	—	—	2,597	771	29.6

※「都市ガス」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

【参考】2023-2025年度中期経営計画における内訳

(単位: 億円)						
		見通し	内容	前回 見通し	20-22年度実績	23-25年度計画
成長投資	2,141	海外、再エネ、都市ビジネス 等		2,120	4,758 (内、脱炭素関連 1,959)	6,500 (内、脱炭素関連 2,300)
基礎投資	1,226	供給設備、業務設備 等		1,247	3,612	3,500
設備投資・投融資合計	3,368	回収含まず		3,368	8,371	10,000

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

23年度の設備投資・投融資の見通しについてお示ししております。

2023年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前回見通し

13

(単位: 億円)

	売上高 ※3				セグメント利益（営業利益+持分法損益）			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション※1 (持分法損益含む)	24,553	24,054	499	2.1	1,316	1,343	▲27	▲2.0
ガス※2	14,711	14,311	400	2.8	886	936	▲50	▲5.4
電力	6,548	6,522	26	0.4	184	202	▲18	▲8.6
ネットワーク	3,704	3,724	▲20	▲0.5	▲18	43	▲61	—
海外	1,279	1,193	86	7.2	351	295	56	19.0
(持分法損益)	—	—	—	—	33	31	2	5.1
都市ビジネス（持分法損益含む）	918	821	97	11.8	215	146	69	47.3
調整額※4	▲2,844	▲2,872	28	—	▲275	▲279	4	—
セグメント合計額	27,610	26,920	690	2.6	1,589	1,548	41	2.6
(持分法損益)	—	—	—	—	50	48	2	3.3

※1 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「EPC/プラント・サービス」等を含みます。

※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント別の売上高には事業部の内部取引を含みます。

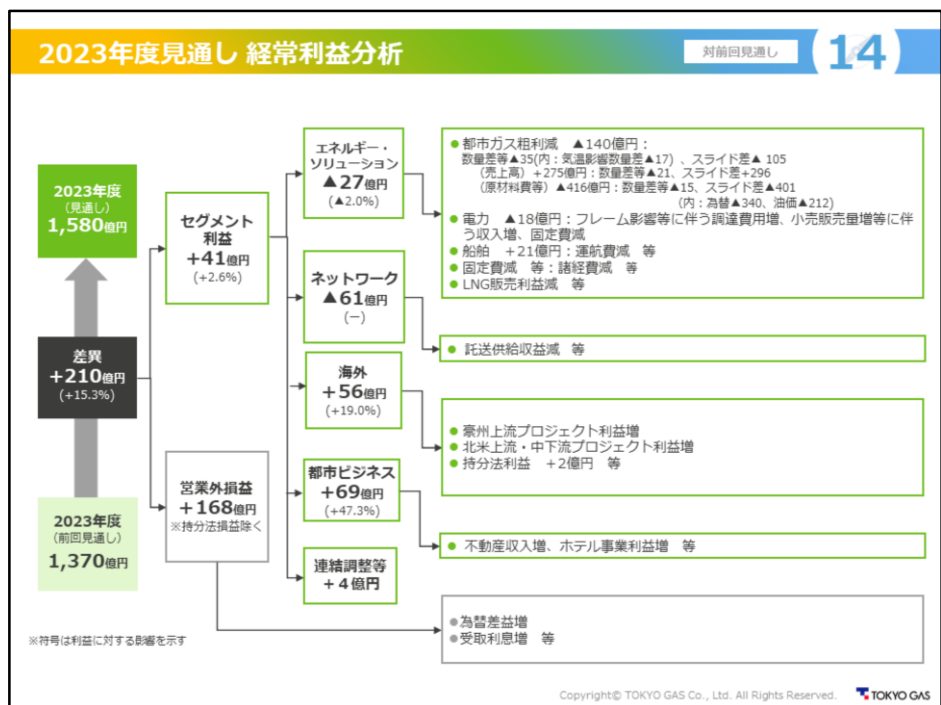
※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

セグメント別の売上高および利益の見通しと、前回見通しに対する増減を記載しております。

セグメント利益の合計額は前回見通しから＋41億円の増益と見通しております。



エネルギー・ソリューションセグメントは▲27億円の減益を見通しています。これは、都市ガス事業において、経済フレーム変更に伴い、下期においてスライド差による減益を織り込むことが主な要因です。電力事業においても、フレーム変更の影響等を反映し、▲18億円の減益としています。

ネットワークセグメントは、託送供給収益減少を織り込み、▲61億円としています。

海外セグメントでは、経済フレーム変更に伴い、為替影響等を踏まえ、+56億円の増益を見通しております。

都市ビジネスでは、不動産収入の増等により、+69億円の増益を見通しております。

2023年度見通し

セグメント別

売上高・利益

対前年度実績

15

(単位: 億円)

	売上高 ※3				セグメント利益 (営業利益 + 持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1 (持分法損益含む)	24,553	30,311	▲5,758	▲19.0	1,316	3,659	▲2,343	▲64.0
ガス ※2	14,711	19,744	▲5,033	▲25.5	886	2,940	▲2,054	▲69.8
電力	6,548	8,559	▲2,011	▲23.5	184	509	▲325	▲63.7
ネットワーク	3,704	3,703	1	0.0	▲18	▲3	▲15	—
海外	1,279	1,599	▲320	▲20.0	351	679	▲328	▲48.3
(持分法損益)	—	—	—	—	33	▲51	84	—
都市ビジネス (持分法損益含む)	918	626	292	46.5	215	151	64	41.7
調整額 ※4	▲2,844	▲3,345	501	—	▲275	▲317	42	—
セグメント合計額	27,610	32,896	▲5,286	▲16.1	1,589	4,170	▲2,581	▲61.9
(持分法損益)	—	—	—	—	50	▲44	94	—

※1 「都市ガス (NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エネルギーソリューション」等を含みます。

※2 「都市ガス (NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

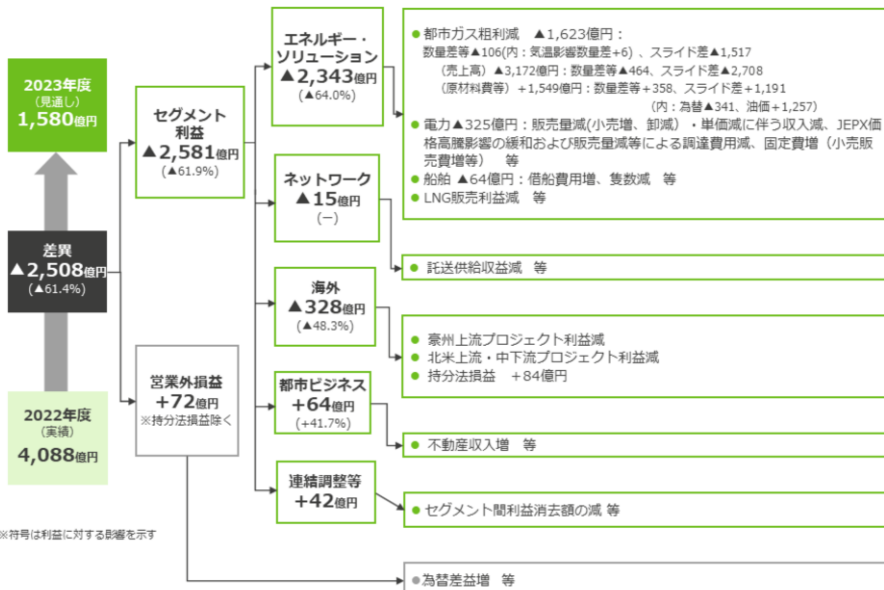
TOKYO GAS

今回の通期見通しと前年実績との比較をお示ししております。

2023年度見通し 経常利益分析

対前年度実績

16



2023年度見通し（連結）ガス販売量・件数

17

都市ガス販売量

対前回見通し

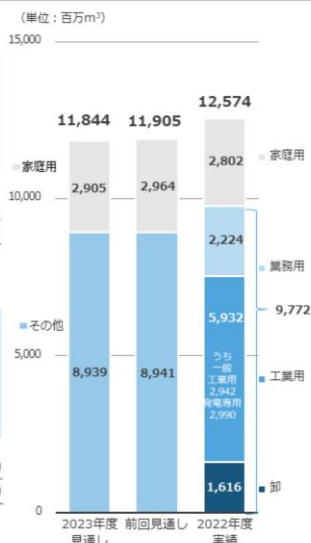
▲61百万m³
(▲0.5%)の減少
うち気温影響
+25百万m³、+0.2%の増加

■家庭用 ▲59百万m³(▲2.0%)
■その他 ▲2百万m³(▲0.02%)

対前年実績

▲730百万m³
(▲5.8%)の減少
うち気温影響
+52百万m³、+0.4%の増加

■家庭用 +103百万m³(+3.7%)
■その他 ▲833百万m³(▲8.5%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数(万台) ^{※1}	1,246.4	1,246.4	—	1,233.1	+13.3(+1.1%)
LNG販売量(千t)	1,888	1,807	+81(+4.5%)	1,625	+263(+16.2%)
平均気温(℃)	17.1	16.4	+0.7	16.8	+0.3

※1 導管事業者としてのメーター取付数

販売・自家使用量(百万m³)

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	11,844	11,905	▲61(▲0.5%)	12,574	▲730(▲5.8%)
トーリングによるガス自家使用量	2,679	2,997	▲318(▲10.6%)	2,787	▲108(▲3.9%)
LNG販売量(m ³ 換算)	2,360	2,259	+101(+4.5%)	2,031	+329(+16.2%)
合計	16,883	17,161	▲278(▲1.6%)	17,392	▲509(▲2.9%)

※各項目は四捨五入して表示

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

ガス販売量は、前回見通しとの対比で▲0.5%減を見込んでいます。主に高気温影響に伴う家庭用の減等、第2四半期までの実績を反映したものです。

2023年度見通し（連結）電力販売量・件数

18

電力販売量

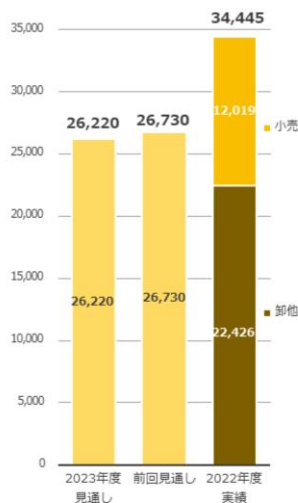
（単位：百万kWh）

対前回見通し

▲510百万kWh
（▲1.9%）の減少

対前年実績

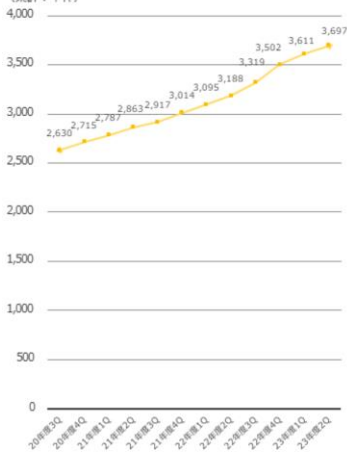
▲8,225百万kWh
（▲23.9%）の減少



小売件数

※小売件数 = 供給中件数

（累計：千件）

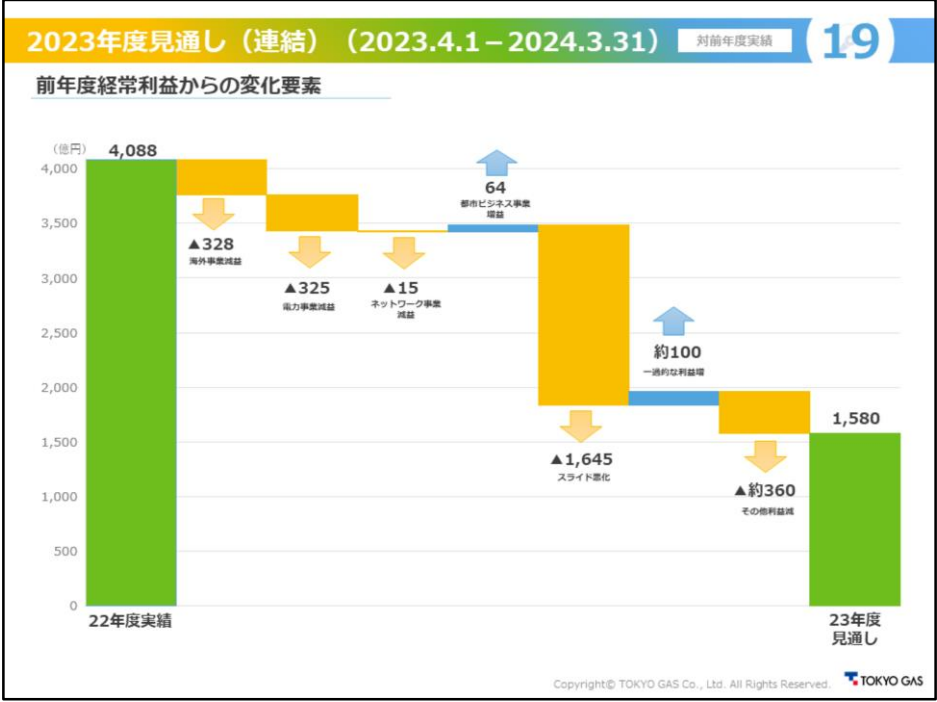


※各項目は四捨五入して表示

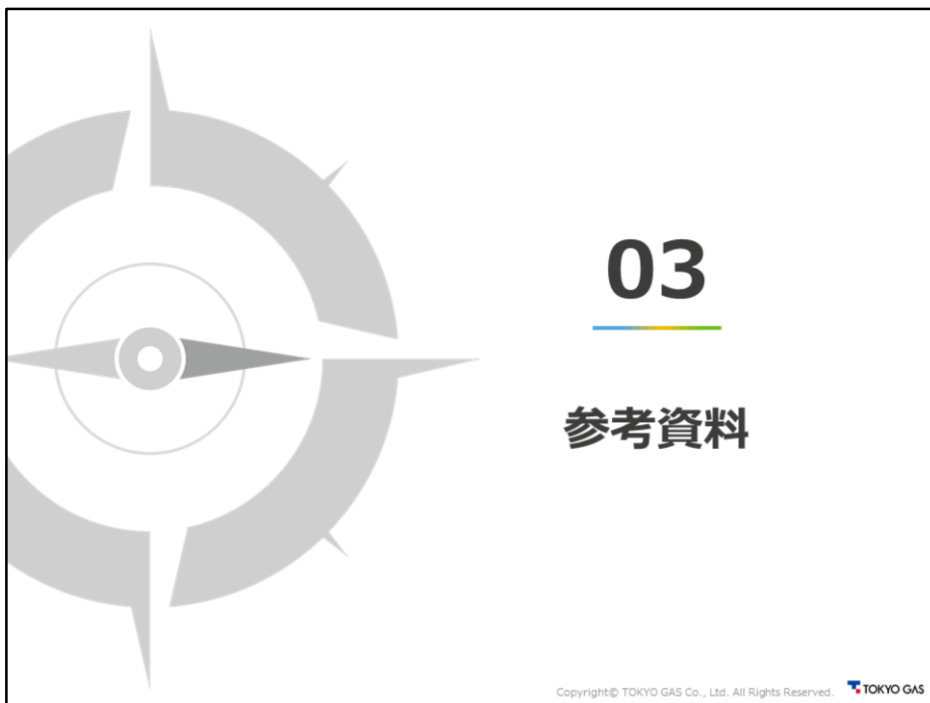
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



電力販売量は、前回見通しとの対比で▲1.9%減を見通しております。
小売について、件数の増等に伴う販売量増を織り込む一方、卸ほかの販売量減を見込んでおります。



前年度からの主な変化要素ごとの利益増減を図でお示ししております。



参考資料として、経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、期間中の主なトピックス、主な海外投資案件等を掲載しております。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて」の取り組み内容のご説明は23～24ページにございます。また、2023年10月の組織改正に伴うセグメント区分の変更について、25～26ページにご説明しております。セグメント区分の変更については、第3四半期決算より、変更を反映した情報開示を行う予定です。

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

（単位：億円）

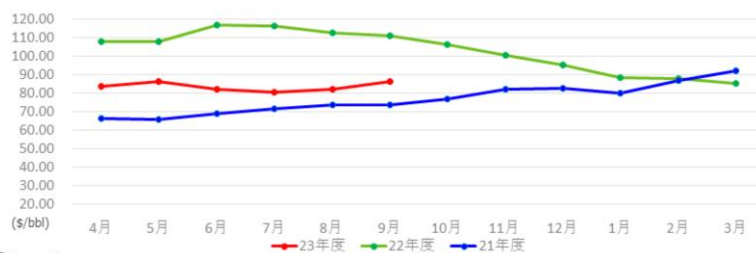
		収支影響時期		年度計
		第3四半期	第4四半期	
変 動 時 期	第3四半期	▲1	▲12	▲13
	第4四半期	—	▲1	▲1
	通期	▲1	▲13	▲14

円ドルレートが¥1/\$円安になる場合

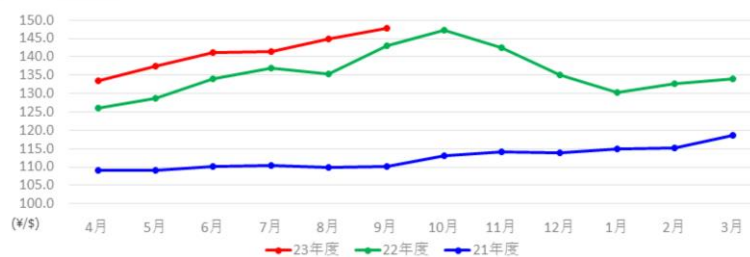
（単位：億円）

		収支影響時期		年度計
		第3四半期	第4四半期	
変 動 時 期	第3四半期	▲8	+8	0
	第4四半期	—	▲12	▲12
	通期	▲8	▲4	▲12

原油価格 (JCC)



為替レート



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

23

(1) 現状分析

- 当社においては2019年度以降PBRが1倍を下回る状況が継続
- 低PBRの要因
 - ✓ 利益水準の低下と、投資に伴う資産拡大等によるROE及びROA水準の低下
 - ✓ 自由化の進展によりガス・電力事業が競争にさらされ、当社の事業領域が拡大する中、事業安定性・成長性が低下したと捉えられていること
- 2023年4月以降、PBRは株価上昇と共に徐々に改善傾向に推移し、9月末日時点0.83倍
(9月末の純資産をもとに算定)

(2) 改善の基本方針

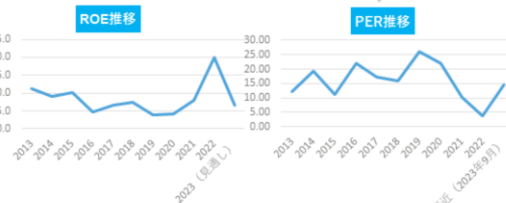
PBR改善の基本方針

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

事業ポートフォリオマネジメントによる効率性・収益性向上への取り組み(→ROE向上)と、
将来の成長性に対する市場評価向上による株価上昇を目指すこと(→PER向上)で、PBR改善を図る

ROE 向上	ROA向上の取り組みと適正なレバレッジ ・ポートフォリオマネジメントの仕組みの整備 (部門別・事業別WACC対比ROAによる資産効率向上)
PER 向上	利益構造の安定化等を通じた資本コストの低下 ・市場リスク管理強化による収益のボラティリティ低減 IRを通じた新投資機会の開拓・成長期待の引き上げ ・投資の進捗・成果の透明化により、成長ストーリーへの資本市場の信頼を向上 ・統合報告書等の提供を通じ、人的資本への投資や技術開発等、長期的な企業価値 向上に資する取り組みの開示を充実

PBR(Price Book-value Ratio, 株価純資産倍率) PER(Price Earnings Ratio, 株価収益率)



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

(3) 取り組みの進捗状況

① 効率性・収益性向上への取り組み

ROE向上

- ◆ 事業ポートフォリオマネジメントの推進
 - ・カンパニー・事業会社別 WACC対比ROAの定期レビューの開始
- ◆ 成長領域への投資の着実な実行と既存資産の収益性向上策の推進
 - ・中期・短期それぞれの利益創出・利益率向上に貢献する投資対象の厳選
 - ・売却シナリオを含む、既存資産収益性向上策の検討
- ◆ 予算作成プロセスの改善
 - ・BSやキャッシュフローを意識した諸計画の作成に向け、プロセスを変更
- ◆ 株主還元
 - ・消却を前提とした自己株式取得の実施（2023年4月26日決議：53百万株《発行済株式の12.2%相当》を上限）

② 成長性に対する市場評価向上による株価上昇

PER向上

- ◆ I Rを通じた市場との対話や情報開示の充実
 - ・「統合報告書2023」においてPBR改善の基本方針を明示
 - ・第2四半期以降、各決算説明会資料にて、改善に向けた方針や具体的な目標・取り組みの進捗を定期開示
 - ・決算説明会資料の中で、中計の3つの主要戦略に関する具体的な取り組み進捗を説明
 - ・成長投資の実績・見通しについて、中長期的な企業価値向上への貢献のストーリーを資本市場との様々な対話および情報開示ツールの中で丁寧に説明（今後の強化ポイント）

(4) 取締役会におけるモニタリングと議論の状況

- ・事業ポートフォリオマネジメントのモニタリングに関する基本的な枠組みを確認（中長期で達成する組織別WACCに対するマネジメントの実行状況を定期レビュー）
- ・最適資本構成や株主還元に関する考え方について継続的に議論

(5) 今後の開示ステップ

内容	タイミング	開示方法
改善に向けた取り組みの進捗状況	第2四半期決算説明会より	各四半期決算説明会資料にて
今年度のモニタリング状況と次年度計画に向けた方針	第3四半期決算説明会	未定
次年度計画	2024年3月頃	未定

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



2023年10月組織改正に伴うセグメント区分の変更（主な新旧対応）

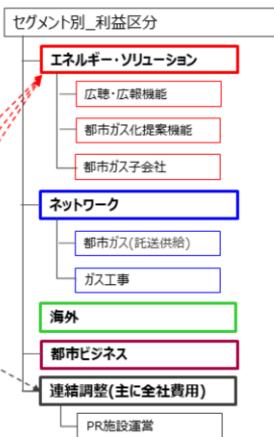
25

- ・2023年10月の当社グループ内の組織改正に伴い、一部事業のセグメントの区分に変更が生じます。2024年3月期第3四半期決算より、変更を反映した情報開示を行う予定です。
- ・なお本件は、組織の機能再編に合わせて、各セグメントに含まれる売上また費用について、セグメント間の組み替えが生じるものであり、連結業績および見通し総額に対する増減影響は与えないものです。

<旧セグメント>



<新セグメント>



(参考) [新セグメント]2023年度見通し (セグメント別) 売上高・利益

26

(単位: 億円)

	売上高 ※3			セグメント利益 (営業利益+持分法損益)		
	※5参考 見通し (新セグ)	今回 見通し	増減	※5参考 見通し (新セグ)	今回 見通し	増減
エネルギー・ソリューション※1 (持分法損益含む)	24,853	24,553	+300	1,286	1,316	▲30
ガス※2	15,011	14,711	+300	856	886	▲30
電力	6,548	6,548	—	184	184	—
ネットワーク	3,404	3,704	▲300	32	▲18	+50
海外	1,279	1,279	—	351	351	—
(持分法損益)	—	—	—	33	33	—
都市ビジネス (持分法損益含む)	918	918	—	215	215	—
調整額※4	▲2,844	▲2,844	—	▲295	▲275	▲20
セグメント合計額	27,610	27,610	—	1,589	1,589	—
(持分法損益)	—	—	—	50	50	—

※1 「都市ガス (NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「エンジニアリングソリューション」等を含みます。

※2 「都市ガス (NW除く)」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。

※3 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※5 新セグメントにおける見通し数値は、過年度実績等をもとにした現時点での概算値です。

マテリアリティに基づく、2023-2025年度中期経営計画の3つの主要戦略「**エネルギー安定供給と脱炭素化の両立**」「**ソリューションの本格展開**」「**変化に強いしなやかな企業体質の実現**」の主な取り組みを紹介。

< マテリアリティ >

社会・お客さま



東京ガスグループ（私たち）



< 3つの主要戦略 >

① エネルギー安定供給と脱炭素化の両立

LNGのもつ多様な価値を最大化しつつ、GX分野（再エネ・e-methane等）へリソースを積極投入

② ソリューションの本格展開

リアルな強みを土台にデジタル技術を活用しソリューションを拡大、収益モデルを確立

③ 変化に強いしなやかな企業体質の実現

デジタル活用によるスタッフ業務改革
人的資本経営の実践

2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
エネルギー安定供給 と脱炭素化の両立	カーボンネガティブコンクリートを横浜市立元街小学校に導入 (4/13)	 
	岡山県および兵庫県太陽光発電事業の共同取得について (4/14)	  
	フランスのガス導管事業者GRDF社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結 (5/9) *1	  
	東京ガスグループにおけるオフサイトコーポレートPPA小売供給事業の実施について (5/30)	 
	東京都水道局と東京ガスネットワークによる包括連携協定の締結 (7/11) *1	
	国内初、水素ステーションへのAEM水電解装置導入と水素製造・販売の開始 (7/13)	 
	カーボンニュートラルの実現を見据えたLNG火力発電事業に関する投資意思決定について (7/21)	 
	ガス・マレーシア社とガス導管事業の発展を目的とした相互協力協定を締結 (7/28) *1	 
	ごみ焼却工場の排ガスからのCO2回収とメタネーションへの利用実証の開始 (7/28)	
	栃木県市貝町におけるメガソーラーの商業運転開始について (7/31)	 
	米国キャメロンLNG基地を活用した日本へのe-methane導入に関する詳細検討へのセンブラ・インフラストラクチャー社の参画について (8/30)	 

2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
ソリューションの 本格展開	不動産資産運用会社のM&Aおよび私算REIT事業への参画について (4/3) *2	  
	愛川町における「持続可能なまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (4/14)	 
	アミューズザ鹿児島における更なる省エネ・省CO2の取り組みについて (4/27) *3	 
	法人・自治体向けEV導入支援サービス「Charge Planner (チャージプランナー)」を開始 (5/10)	  
	デマンドレスポンスサービス「夏の節電キャンペーン2023」の実施について (5/15)	 
	セカンドライフ応援WEBメディア「みらいほぷらっと」を開設 (6/20)	
	業界の垣根を越えて運営体制を強化「くらしのサス活2023夏」より開催 (6/23)	  
	大田区における「カーボンニュートラルの実現等に向けた包括連携協定」の締結について (6/28)	  
	坂戸市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結 (6/28)	  
	日本初！廃熱回収装置内蔵水素バーナの開発 (7/5)	
	「ラティエラ」シリーズとして賃貸住宅2棟125戸を新たに取得*2 (7/6)	  
	中国・四国地方の既存戸建住宅向けに「ずっともソーラー (フラットプラン)」を提供開始 (7/11)	

2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ		
ソリューションの 本格展開	栃木市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結 (7/13)			
	テナントワークーとの協働による「不動産の社会的インパクト」を高める取り組みを開始*2 (7/27)			
	「ゼロカーボンシティ江東区」の実現に向けた包括連携協定の締結について (7/27)			
	東京ガスグループ独自の水処理技術による工場向け排水処理ソリューションの提供*3 (8/10)			
	役員人事および組織変更について (8/30)			
	世田谷区のカーボンニュートラル実現に向けた価値共創に関する包括連携協定の締結について (9/13)			
	「ゼロカーボンシティくまがや」の実現に向けた包括連携協定の締結について (9/25)			
	人事異動について (部長級) (9/27)			
変化に強いしなやかな企業体質の実現	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ (4/26)	-		
	日本ロレアルと東京ガス不動産 廃棄予定化粧품을アップサイクルした建材の建物開発への活用促進について合意 (5/24) *2			
	自己株式の取得状況に関するお知らせ (6/7)	-		
	「DX注目企業2023」に選定 (6/1)			

2023-2025年度中期経営計画 3つの主要戦略の取り組み		マテリアリティ
変化に強いしなやかな企業体質の実現	自己株式の取得状況に関するお知らせ (7/4)	-
	自己株式の取得状況に関するお知らせ (8/2)	-
	自己株式の取得状況に関するお知らせ (9/4)	-

*1 東京ガスネットワークによるリリース

*2 東京ガス不動産によるリリース

*3 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

2023年度2Q 主なトピックス (プレスリリース等より抜粋)

32

2023-2025年度中期経営計画の3つの主要戦略の進捗状況について、**ソリューションの本格展開**に資する主な取り組みをご紹介します。

当社は、10月1日付で、脱炭素ソリューション提案の全体統括等を担う地域共創カンパニーを新設しました。当社グループは今後も、地域密着力を強めとし、まちの活力を引き出す環境・デジタル・教育ソリューション等を拡充し、自治体・地元企業・有識者の皆さまとの共創を通じて、安心・快適で持続可能な地域の実現に貢献していきます。

地域脱炭素に向けた取り組みについて～地域共創カンパニーの新設～

2023年8月30日/9月27日リリース

当社は、2021年から自治体との包括連携協定の締結や、様々なソリューションの提案により地域脱炭素化に向けた取り組みを進めてまいりました。自治体からの脱炭素化ニーズが高まる中、23-25年計で掲げた「ソリューションの拡大」「商圏の拡大」「まちを支えるエネルギーシステムの効率化・強靱化」の実現には、当社グループのBtoG※対応機能として、従来の都市ガス普及拡大機能だけでなく脱炭素ソリューションの本格展開が不可欠であることから、これまで以上にスピード感のある自治体向け脱炭素化提案・営業支援体制を構築するため、「地域共創カンパニー」を新設しました。当組織は、自治体の皆さまの「脱炭素トランジションの協働パートナー」となり、2025年の到達点として10エリア以上で地域・コミュニティ事業の開始を目指してまいります。

※ BtoG：対地域行政（Government）

包括連携協定締結自治体に対するこれまでのソリューション提案の一例

<カーボンニュートラル都市ガス・再エネ電気の供給>

桑野市、昭島市、守谷市、土浦市、袖ヶ浦市

- 各工場で排出されるCO₂を環境保全プロジェクトで創出したCO₂削減効果（クレジット）で相殺した、CO₂実質排出量ゼロの都市ガスを供給。
- 既存のガス設備を活かしながら、CO₂削減による環境への貢献が可能。



<太陽光PPA事業の共同検証>

川越市、厚木市、土浦市、おじみ野市、太田市、富岡市 他4自治体

- 太陽光発電設備の導入に関して、施設選定、現地調査、設置計画検討、費用算定等の実施。



<EV導入及びEV充電マネジメントの共同検証>

桑野市、守谷市、秩山市、日高市、富岡市、太田市

- 電気自動車(EV)へのソフトに向けたEV・EV充電設備の導入計画策定を実施。
- 電力需要のピークを避ける充電タイミングを制御する充電マネジメントの導入。



<地元木材の利活用に関する共同検証>

守谷市、日高市

- 森林保全や木材需要の促進を目指し、地元木材を活用した木製品の開発
- CO₂吸収量を印字し「見える化」することで、市民の環境問題への意識を醸成。（CARBON STOCK FURNITURE※の導入）



※ 大気中のCO₂を吸収している木材をできるだけ多く使用することも併せて検討。測定したCO₂吸収量を印刷し、可視化。ソファ、ローテーブル、等。導入先の店舗に合わせた事業への加工も可能。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.



【出典】環境省サイト（<https://on.dankataisaku.env.go.jp/re-start/howto/03/3/>）



地域	番号	国名	案件名称	投資分野 / 投資内容	参加年
北米	①	米国	イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			TGナチュラリソース	上流 シェールガス	2017
			TGSアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			パースボロ	中下流 天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流 太陽光発電	2020
東南アジア	②	メキシコ	パヒオ	中下流 天然ガス発電	2004
			エオリオス・エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流 都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流 エネルギーサービス	2014
	④	タイ	バンホー	中下流 天然ガス発電	2016
			カルプ・ダブルエイチエー・エムディー	中下流 ガス配給	2018
	⑤	ベトナム	ワン・バンコク	中下流 地産冷蔵、配電事業	2020
			ペトロベトナムガス販売	中下流 貯蔵・CNG供給	2017
	⑥	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流 ガス配給・輸送	2017
			スーパード・エナジー	中下流 ガス配給・輸送	2020
オセアニア	⑦	フィリピン	FGN LNG	下流 LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
			ダーウィン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルーポート	上流 天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーズン	上流 天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2011
欧州	⑧	デンマーク	イクシス	上流 天然ガス生産・液化・販売	2012
			トービー・リニューアブルズ	中下流 陸上風力発電	2022



<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.